
平成24年度上期
「地域密着型金融推進」の取組状況



地域密着型金融推進の主な取組み項目

◆以下の項目について積極的に取組み、地域密着型金融を推進してまいりました。

顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

地域の面的再生への積極的な参画

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆ 創業・新事業支援への取組み

開業をお考えの方、新分野への事業展開に取り組んでいる企業の皆様のために、資金面・事業面でのご支援を行ってまいりました。**医療福祉分野**では、医院開業や介護事業参入、病院、施設運営に関し幅広くお手伝いしてまいりました。**農業分野**では、異業種からの新規参入や6次産業化への取組みなどの新事業展開を計画段階から積極的にご支援してまいりました。**環境分野**では、平成24年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を踏まえ、新事業展開や設備投資計画に関し、幅広くサポートしてまいりました。

●再生可能エネルギーセミナーの開催(平成24年8月、9月)

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の開始を受け、外部講師を招いた同制度に関するお客さまセミナーを長野・松本の2会場で開催し、約220名のお客さまが参加されました。



●再生可能エネルギー事業応援資金 「エコウェーブEnergy」の取扱開始(平成24年8月)

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく売電事業への参入を資金面よりご支援するため、同事業向け専用融資商品の取扱いを開始いたしました。

環境格付融資「エコウェーブⅢ」
3件／890百万円

◆ 多様な資金調達手段の提供に向けた取組み

お取引先企業の資金調達ニーズに対し、ABL、資産流動化、シンジケートローン、私募債など、多様な資金調達手段をご提供してまいりました。

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆ 成長段階における支援への取組み

▶ ビジネスマッチング・セミナー

販路開拓や地域産業の活性化のため、各種商談会を国内外で企画・開催し、ビジネスマッチングの場をご提供いたしました。また、お客さまのビジネスに役立つ情報をタイムリーに発信する各種セミナー・相談会を開催いたしました。

(平成24年度上期実績)
ビジネスマッチング成約件数: 483件

● 海外における商談会・セミナー・ビジネス交流会

- ・5月 「長野県企業交流会」(上海)
- ・7月 「インドネシアビジネス交流会」
- ・7月 「大連・地方銀行5行合同企業交流会」
- ・8月 「中国主要都市ビジネスセミナー」(大連・青島・上海)
- ・8月 「シンガポール食の商談会」
- ・9月 「日中ものづくり商談会」
- ・9月 「長野県ものづくり企業交流会in上海」

▶ 地域経済成長基盤強化に向けた資金供給

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応し、医療・福祉、環境対策、農業などの地域経済の成長を支える18項目の取組みに対する資金供給を強化しております。

成長基盤強化に向けた取組みに対する融資
182件／122億円(平成24年度上期実績)

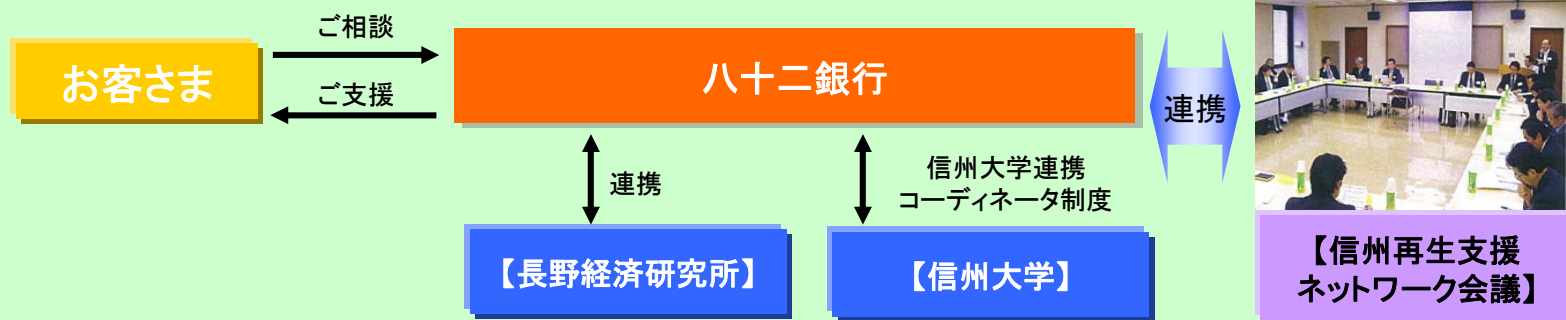
1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆ 経営改善支援、事業再生・業種転換支援への取組み

業績が低迷しているお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行をご支援してまいりました。また、営業店と本部専門部署・外部専門機関が連携し、きめ細かな経営相談などコンサルティングを行ってまいりました。

当行を含め長野県内10金融機関と長野県信用保証協会が参加し、平成22年2月に発足した「信州再生支援ネットワーク会議」では、長野県中小企業再生支援協議会、行政等との連携による経営改善・事業再生支援の協調体制を構築しております。

● 「信州再生支援ネットワーク会議」



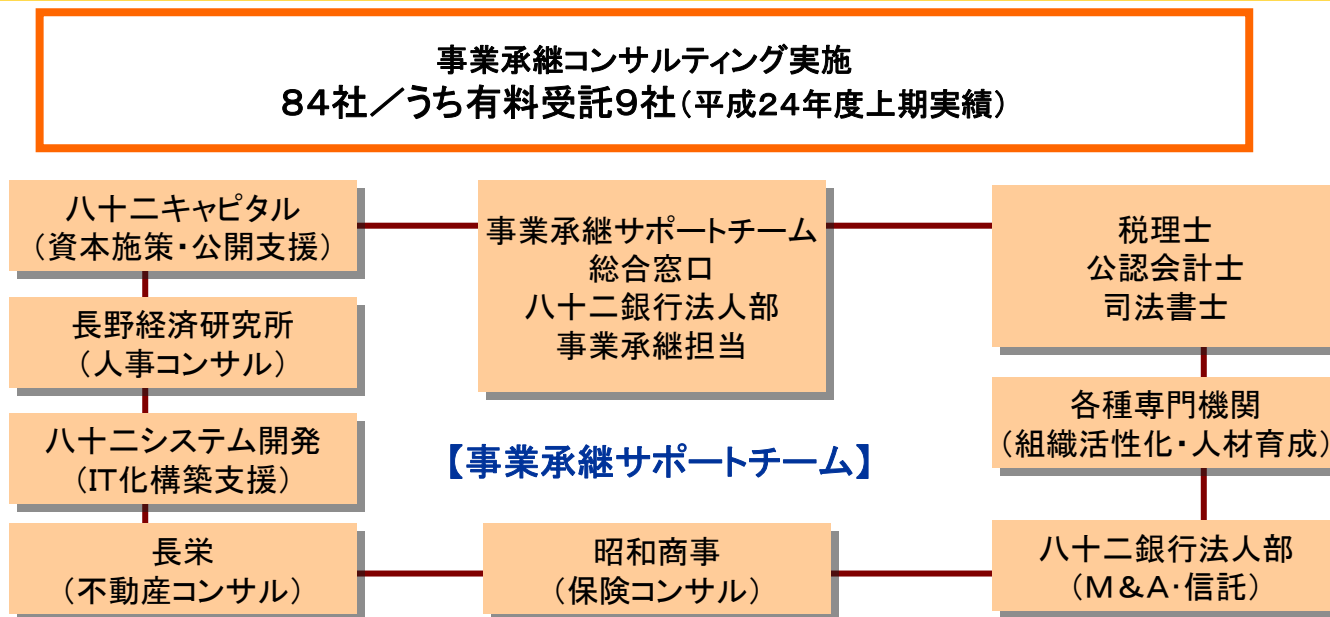
◆ 経営改善支援の実績(平成24年度上期実績)

経営改善支援取組み率	17.7% = 経営改善支援取組先数(正常先除く)734先 ／ 期初債務者数(正常先除く)4,134先
再生計画策定率	92.6% = 再生計画策定先数(正常先除く)680先 ／ 経営改善支援取組先(正常先除く)734先
ランクアップ率	5.5% = ランクアップ先数(正常先除く)41先 ／ 経営改善支援取組先(正常先除く)734先

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆ 事業承継支援への取組み

外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財産面のみならず経営面での広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン策定のお手伝いをいたしました。



◆ 目利き能力向上への取組み

- ▶ 目利き能力およびお客さまの支援スキル伸張を目的として以下の研修を実施し、38名の職員が受講いたしました。
・「法人インストラクション研修」 ・「法人営業推進基礎研修」 ・「事業承継研修」
- ▶ また、専門性ある人材の育成を目的として「経済産業省関東経済産業局」、「日本政策投資銀行」へ、それぞれ1名派遣しております。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

◆地域と一体となった地域活性化への取組み

➤「信州大学連携コーディネータ制度」

信州大学の研究成果をお客さまの技術的課題解決に活用し、地域経済活性化に寄与することを目的に「信州大学連携コーディネータ制度」を開始いたしました。職員76名が信州大学より、大学と企業の橋渡しを担うコーディネータの委嘱を受け、産学官金の連携強化によりお客さまをご支援してまいりました。

信州大学への取次ぎ実績
23件（平成24年度上期実績）

➤「長野市企業コーディネート・サポートチーム」設置（平成24年4月）

中小企業による研究開発の産学官金連携ワンストップ支援を目的に、長野市、公益財団法人長野県テクノ財団との間で、「長野市企業コーディネート・サポートチーム」の設置に関する協定を締結いたしました。地域経済活性化に向け、産学官金の連携を強め、新技術・新製品の研究開発を積極的にご支援してまいりました。

「長野市企業コーディネート・サポートチーム」利用実績
12件（平成24年度上期実績）

3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

◆地域の皆さまへの情報発信

当行では、『『地域密着型金融推進』の取組状況』について、ニュースリリースやインターネットホームページを通じて皆さまへお知らせするほか、ディスクロージャー誌の発行や投資家の皆さま向け説明会等により、積極的に取組み状況をお知らせしてまいりました。

【機関投資家・アナリスト向け会社説明会】



【個人投資家向け会社説明会】



【ディスクロージャー誌】



<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部（経営企画グループ） 内山

TEL : 026-224-5511

FAX : 026-226-5077

E-mail : takashi.uchiyama@82bank.co.jp